慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	植民地原料資源問題に関する一考察
Sub Title	
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1938
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.32, No.6 (1938. 6) ,p.779(69)- 814(104)
JaLC DOI	10.14991/001.19380601-0069
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19380601-0069

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

植民地原料資源問題に關する一考察

山本　登

一、序　言

原料資源再分配問題乃至は之を圍つての植民地再分割問題は今日餘りにも顯著な國際的論議の中心となつた觀がある。一方に於て原料資源或は領有植民地の豐富な英、米、佛、蘇を包含する所謂「持てる國」と、他方に於て日、獨、伊の如く原料資源に乏しく且つ領有植民地の些少な或は皆無の「持たざる國」との國際的な對立は叙上の國際問題を如實に示す一對の流行語として世界を風靡する。「持たざる國」が獨立國としての存在を根據として領土の再分割を要求し從つて國際情勢の現狀打破を企圖するに對し、「持てる國」は其の從來の勢力を確保する爲めに現狀維持に努めるのは當然である。此の場合「持たざる國」の要求は常に植民地原料資源獲得を中心として提出せられ「持てる國」は又之に對應して出來得れば許し得る範圍内の原料資源保有の調整を計る事により問題の全面的解決を志す。玆に於て先づ現在に於ける原料資源の國際的分布狀勢如何、又其の間に於て植民地原料資源の占むる意義如何を究明し、其の再分配要求の根據を明かにし併せて植民地原料資源問題の本質を考慮する事は現時の國際狀勢を理解する上に將又近き將來に於ける其の動向を推す指針として有意義なものであらう。

現在に於けるが如き意味の原料資源問題が國際政治經濟上の題目として取上られたのは世界大戰以後の事に屬する。此の事は大戰の經驗が食料を含めての原料資源供給確保が一國の獨立維持にとり如何に重要性を有するかを示した爲めに外ならない。將來に於ける戰時狀態を假定した場合に若し一國が重要原料資源の源泉から遮斷されたならば如何と云ふ憂慮、或は又原料資源を獨占してゐれば其の利得は如何と云ふ推測は必然當問題への關心を惹かずには置かない。

即ち夙に一九一九年の平和會議に於て原料資源取得確保の問題は伊太利により提議された。伊太利は先づ國際聯盟の各參加國が其の獨立と自動的發展の「必要條件」を享有すべきを保證されん事を求め、各國の產業維持に必要な食料及び原料資源は其の目的に不可欠な數量丈け國際間に分配せらるべきと云ふ事を以て其の條件の一とした。更に當時に於ては主要原料資源分配の問題は常に多くの國際的會議の議題として扱はれ、例へば一九一九年十一月ワシントンに於ける International Labour Conference、一九二〇年八月ジュネーブに於ける Miners' International Conference、或は一九二〇年九月より一〇月に亙りブラッセルに開催された Brussels Financial Conference 等に於て――それは主として、大戰後に於ける不足原料資源の調整を目的としたものであるが――夫々論ぜられた。國際聯盟に於ては上述の伊太利の要求が主たる動機となつて一九二一年世界に於ける重要原料資源に於いての調査報告書（Report on certain aspects of the raw material problem）が作製せられたが、其の結果見出された結論的原則は「原料資源所有國は惠まれざる國を永久に劣勢の地位に置くが如き方法を採用すべきでない」と云ふ程度の甚だ消極的なものに過ぎなかつた。一九二一年後に於ける國際經濟狀勢の發展は暫くの間獨逸賠償金問題と戰債問題を中心とし、引續いては一九二九年の世界恐慌勃發以後、恐慌克服對策としての通貨爲替竝に國際資本移動問題が其れに代つた。然かも其の間を通じても原料資源問題は依然國際的關心事の一たる事を失はず一九二七年ジュネーブに開催された國際經濟會議の準備會議に於ても原料資源供給確保の問題が再び取上げられた。

然るに一九二九年ニューヨーク取引所恐慌に端を發した世界恐慌の深刻化は漸次各國の經濟を國內的、對外的に其の渦中に卷込み幾多の困難な問題を惹起するに至つたが原料資源問題も亦其の性質を變じて提出せられる事となつた。即ち同期間を通じては原料資源獲得の如何よりも原料資源生產國が如何に其の過剩の部分を捌くか、所謂販路の發見開拓が緊要事となつた。勿論世界恐慌克服を目的として幾多の試みが行はれた。然し究極する所、世界經濟の動向は自由貿易主義への展開ではなくして本國を中心に其の植民地領域乃至は勢力範圍を包含するブロック形成への傾向であつた。一九三二―三年以後の顯著な特徵として、吾人は容易にブロック主義の世界的な傳播を指摘し得る。斯かる情勢下に世界恐慌打開を目的として一九三三年ロンドンに世界通貨經濟會議が開催せられ、其の際或程度原料資源に關する論議も行はれ、特に獨逸は原料資源問題に關聯して舊植民地領域返還の要求を提出したが、要求は拒否せられ又全體としての會議そのものゝ成果も小であつた。

斯くてブロック經濟組織が漸次强化せられるに從ひそれは當然植民地原料資源を包含しての自給自足の願望を發展せしめ、此の所謂經濟的國家主義の浸透は再び國際的原料資源再分配の問題乃至は植民地原料資源確保の問題を前面に押出す事となつた。而して一九三五年九月國際聯盟總會に於て當時の英國外相サムエル・ホアー（Sir Samuel Hoare）が行つた演說の一節は、現時の國際狀勢を示す最も代表的な言葉として多くの著作に引用せられる所である。即ち「原料の豐富な供給は其の所有國に特別の利益を與へる樣に見える。而して斯かる利益の決定的性質は稍もすれば誇張され易い。何故ならば自然的資源に乏しいか或は全く惠まれない國でもその商工業によつて國を富强

ならしめた國々があるからである。併し乍ら或る若干の國々が其の本國か或は植民地領域に於て顯著な利益と思はれるものを所有する事は事實であり、又より惠まれない他の國々が不安に思ひ乍ら此の狀勢を見でゐる事も事實である。殊に植民地原料に關しては、植民地帝國を有しない國々を犧牲にして排他的獨占が設立されはせぬかと云ふ憂慮を斯かる狀勢が生ぜしめる事は當然である。これが眞の問題である事は多くの人に明白である。而してそれを無視する事は愚である。誇張であるかも知れず又他の目的に利用されるかも知れないが、此の問題が不備と不安を惹起してゐるのであるから、之を調査し、之を處理する對策を考へ、問題の眞の範圍を知り且つ若しこの問題が重大であれば其の解決を計る事が賢明である」と。(Alfred Plummer; Raw Materials or War Materials? 1937. p. 9.)

斯くて國際聯盟に於ても植民地・保護領・委任統治領に於ける原料資源の分布狀態を調査し且つそれに對して排他的獨占が行はれてゐはせぬか否かを檢討する爲めに「原料問題調査委員會」が任命される事となり、一九三六年一〇月其の設置の決議が行はれ、翌三七年二月に正式の成立を見た。同委員會の調査研究は其後引續き行はれてゐるが其の成果は未知數である。

以上に於て、吾人は原料資源確保を中心とする現時の國際問題の經緯の大要を知り得たと思ふ。既述の如く現段階に於ける本問題の重要性は國際的な原料資源再分配時に植民地原料資源獲得の如何に係はる。從つてそれには先づ原料資源の現在の分布狀態如何が考察の第一階程を形成する。

所で原料資源問題を論ずるに當つては唯に原料資源と稱した場合には其の概念は廣漠たるものであり、茲に此の言語の――而かも時に資源なる語の――概念規定が必要とされる(註)。

（註）資源の意義――資源なる概念の規定に關しては三田學會雜誌第三十一卷第十一號に小島榮次氏が「資源問題考究の若干の基礎」と題して詳細に扱はれてゐる。御參照を乞ふ次第である。

小島氏によれば最も廣義に解した場合の資源の概念は「欲望充足に役立つ環境の能力」である。而かも「社會生活一般に就いての資源を考へるとすれば其の場合最も基本的意義を持つものは外的自然的資源である。資源問題の考究が外的自然的資源に限られることが多いのは、一つには斯かる理由ばかりであり、一つにはそれ以外の資源を論ずることは、場合に依つて極めて困難だからであらう」と述べられる。(前掲誌、一八頁)。事情は正に此の通りであり、斯るが故に本稿に於ても此の範圍の考察に限定しようと思ふ。

今當該概念の詳細なる分析は暫く置くとしても、極めて概括的に資源と謂つた場合にも通常其れは所謂物的資源と人的資源の二種を含み、更に前者に就いては食料を含むか否かによつて範圍が異つて來る。

本稿に於ては其の主たる目的が日常所謂物的資源と稱されてゐる物に就いて植民地領域を中心に其の國際的分布を考察するに在るから、資源の意義は其の通常の用途に從ふとし敢て定義するとせば便宜上高々「何等かの方法に於て欲望充足に役立ち得る物質的要素」と云ふ可成り廣汎な程度に止めて置く。從つて此の場合人的資源は考察の範圍外に置かれ又重要ならざる食料は之を省く事とする。

次いで植民地なる概念に就いても問題が提出せられる。蓋し現在に於ては純粹に名實共に植民地たる領域がある と共に、更に一方に於て名目上は然らずと雖も實質に於て是れに近い半植民地、或はより漠然たる意味での一國の勢力範圍が存在し、又他方に於ては名目上は植民地であり乍ら實質上は自治國に近い領域が存するが故である。然し本稿に於ては一先づ名目上、形式上の植民地領域を其の儘材料として論を進める事とする。

以上の如き定義の下に國際經濟に於ける植民地原料資源の意義を知るには先づ國際的關心の對象となる叙上の意

味に於ての原料資源の分布狀態を知らねばならぬのであるが、其の根據として吾人は近年に於ける原料資源の世界生產高を採る。勿論資源研究に就いて既知の生產高を利用する事に就いては方法上の欠陷が認められる。蓋し本問題の取扱に際しては其の現生產高のみならず將來の發展性が重要となるが故である。此の事は鑛產物に就いては未採掘の埋藏量如何、更に鑛產物、動植物性原料資源共に技術の進步を中心として是れに伴ふ將來の進步等への考察を必要ならしめる。又或る場合には或る領域に然々の原料資源が有りはしないか乃至は出來はしないかの漠然たる期待さへ現在に於ては相當有力なる獲得競爭の原因として考へられる。斯くて現實に於て獨逸の植民地返還要求に際し常に植民地領域の將來の發展性を多分に顧慮するが如き其の顯著な例として擧げられる。

然るに玆に植民地領域の將來性を考慮に入れるとしても是れに對して具體的な根據を求めんとする時は大なる技術的困難に逢着せざるを得ない。即ち或種の原料資源に就ては凡そ乍ら其の埋藏量或は發展性の概算的豫測を爲し得るとしても其の他の大部分の原料資源に關しては斯かる程度の見透しを與へ得ないが故である。從つて又實際に於ても持たざる國が要求を提出する場合には其の既知の生產高を根據として利用し且つ是れへ將來の發展性を附加して問題とする事が多い。

斯くて本稿に於て植民地原料資源の意義を明かにせんとするに際しても一應既知の生產高を根據として論を進めるの外はないのであり又それが便宜上の手段として容認せられねばならない。更に既に一言せし如く、人爲的な技術の進步が一つの條件を形成すると共に、土壤の地味とか氣候の如き自然的環境の影響が考慮に入れられなければならない事になる。然し本稿に於ては一應斯かる人爲的自然的な諸要因をも度外視して兎も角一度生產せられた物質的要素を中心として考察を進める事とする。

以上述べた如く原料資源問題の研究に於ては種々の制限を蒙る事となる。從つて本稿の扱ふ限りに於ても問題の本質的な一面を解明し得るに止るかも知れない。而し其の範圍の智識を以てしても現時の錯綜せる國際經濟狀勢を理解する上の一助と爲し得る事は否めないであらう。

二、原料資源の國際的分布

前節に述べた如き意義の下に於て原料資源の國際的分布狀態を考察するに當り、吾人は次の三大項目に分つを便宜とする。即ち

一、金屬性鑛產物
二、非金屬性鑛產物
三、動植物性原料資源

而して各項目下に於ける各個の資源に就き主として一九三五年の產出高を根據として、其の國際的な分布狀態を知り併せて「持てる國」と「持たざる國」の具體的解明に努め、又其間に於ける植民地原料資源の意義を明かにせんとする。而かも此の際原料資源の產出高は三項目夫々に就て統計表に總括して示す事にする(註)。

（註）統計表に就ては本稿最後の別表を參照せられ度い。それ等は Herman Kranold; The International Distribution of Raw Materials, 1938 の Appendix より抽出、作成したものである。尙本稿中に擧げる統計數字は、主として同書に依つたものが多い。

一、金屬性鑛產物（第一表參照）

〔鐵〕 謂ふ迄もなく鐵は凡ゆる金屬中に於て原料資源として最も重要性を有す。近代的な工業國の全經濟組織は

鐵鑛、銑鐵、及鋼の充分なる供給に依存すると言ふも過言でなく、其の用途も鐵道、機械、建築、自動車或は軍需用等廣汎に亘り特に戰時を假定した場合に其の確實豐富な獲得は決定的な意義を持つ。別表によれば其の國別の產出高に於て、壓倒的優位に在るのは北米合衆國、蘇聯、佛、獨、英本國等であり、其他ルクセンブルグ、瑞典、スペイン等が之に次ぐ。斯くて明らかなる如く其の主要產國は何れも自治國であり植民地領域としては佛領アルゼリヤ、西領モロッコ等に小量を產するに止る。從つて鐵に就て植民地生產は全く第二義的なものに過ぎないと言ひ得る。

尙、鐵生產に關しては近時の技術的發達の結果たる層鐵の利用が注目に價する。而かも其れは漸次增大傾向にあり北米合衆國に於て最も發達を見る。此の事實は鐵の不可減性よりして鐵鑛確保の意義を減ずるものとして將來の技術的發展如何に關心が持たれてゐる。

〔銅〕銅も亦經濟生活上重要なる資源の一であり、良導體なる故に主として電氣工業に使用せられ又機械、印刷校、料理器具等にも向けられる。其の生產は世界的に分布せられてをり、特に近時に於ける使用量の增大は顯著である。其の主要產國は北米合衆國、チリー、及英國自治領カナダ等であり、植民地領域としては英領北ローデシヤ、白領コンゴーのカタンガ等に可成りの產出を見るに止り猶不充分と言はざるを得ない。

〔金及銀〕金銀共に工業用の目的に使用されるが、然し其の重要性は明かに貴金屬としての本來の價値に依存する。特に金に就ては國際間に於ける新產出量の不均等よりも寧ろ其の保有量の差、換言すれば國際間に於ける金の偏在が對內的には通貨上、對外的には貿易上、爲替上から種々なる問題を提出する。而して其の外國爲替に及ぼす影響よりして原料資源の購入に難易を生ぜしめる事になる。保有量に就て優位を占むるのは云ふ迄もなく、米、佛、英の如き獨立國である。

又新產出量に就ては表に示す如く其の生產地は廣く分布されるが、南阿聯邦、蘇聯、カナダ、北米合衆國が壓倒的多量を產し、植民地領域としては英領ローデシヤ、英領ゴールド・コースト、英領タンガニイカ（委任統治領）、濠領パプア、佛領ギアナ、蘭領東印度等に或程度を產出する。

銀は現在に於ては猶ほ國際政治經濟上左程の意義を有する原料資源ではないが、人によつては將來に於ての發展が豫測されてゐる。現在の主要產國はメキシコ及北米合衆國であり、カナダ、ペルー、濠洲、日本（主として朝鮮）等が之に次ぐ。其他植民地領域よりは殆んど產出を見ない。

〔鉛〕鉛も亦箔、板、管、電池等種々の用途に當てられ、軍需用としても重要視される。其の生產地に就ては小量の鉛鑛生產國は多數存在するが、大規模なのは北米合衆國、濠洲、メキシコ、カナダ等であり、植民地領域は問題とならない。

〔亞鉛〕亞鉛鐵製造の原料として最近頓に重要視されて來たが、多數の國々に產出せられ北米合衆國、濠洲、カナダ、メキシコ、獨逸を主たるものとし、植民地領域としては北ローデシヤの外佛領印度支那及び佛領アルゼリヤに小量を產す。

〔錫〕錫は植民地領域が誇り得る原料資源の一を成し、歐洲に於ける錫鑛產出が減退しつゝある現在、其の植民地領域の寄與は益々意義を高めつゝある。其の主要生產地は英領マレー及びナイゼリヤ、蘭領東印度、白領アフリカの四植民地領域とシヤム、ポリヴィアの二獨立國である。斯く錫生產の植民地的性質は甚だ顯著であり、今植民地生產の世界總生產高に對する割合を見れば次の如くである（ibid ; p. 36.）。

全生産高中ノ割合

	1929	1934
高品位銅鑛ノ生産高	58%	53%
錫ノ生産高	62%	49%

〔アルミニウム〕 アルミニウムは世界大戰前迄は用途が少なかつたが近代的な技術の發展と共に其の有する特質からして次第に利用せられるに至り、料理器具、内燃機關等の製造に用ひられるのみならず軍事的目的に不可缺となつた。（例へば航空機、水雷艇、潜水艦或はテルミット製造用）。

然しアルミニウムは其の儘産出せられるのでなく、クリヲライト及びボーキサイト等より製造される。前者はグリーンランド西岸より産出されるが比較的少量であり後者がアルミニウム原料として重要視される。

ボーキサイトの産出高に就ては主たる生産國は佛蘭西であり、北米合衆國、ハンガリー、ユーゴースラヴィア、伊太利等が之に次ぎ、植民地領域としては英領ギアナ及蘭領ギアナに或程度の産出を見る。

而かもボーキサイト或はクリヲライトからのアルミニウム製造は通常低廉な電力資源のある所に行はれ易く歐洲では獨逸、佛蘭西、英本國、伊太利、諸威等を主とし、米國ではカナダ及び合衆國を中心とする。一九三四及び三五年に於ける各國のアルミニウム生産高を示せば左表の如くである（ibid; p. 201）。

（1000 米瓩噸）

	1934	1935		1934	1935
獨逸	37	71	佛蘭西	16	21.8
英本國	11*	15.1	伊太利	13	14

諸威	16	16	北米合衆國	76	?
瑞西	8	11.7	カナダ	16	20.6
	*1933		世界合計	170	259.2

〔クローム〕 種々の合金及び被せに用ひられるが、近時其の用途を増し綱製金庫、甲鐵板、或は錆止鋼鐵の製造原料となる。其の生産は世界的に分散してゐるが近年に於ける土耳古の進出が注目に價する。主たる産出國は、蘇聯、土耳古、南ローデシヤ、南阿聯邦、キューバ、佛領ニュー・カレドニア等であり、此の中、南ローデシヤは英領植民地ではあるが自治的傾向が濃厚であり、純粋の植民地領域としては前記のニュー・カレドニアのみである。

〔マンガン〕 特殊鋼製造原料として重要であり、最近需要の著しい増大を見る。獨立國としては蘇聯が壓倒的多量を産出し、北米合衆國、獨逸が之に次ぎ更に印度にも相當量を産出し純粋なる植民地領域としては英領ゴールド・コーストが其の大なる輸出高（表參照）よりして相當多量の生産高を有する事が推知せられ、植民地原料資源が重要意義を保持する一つの場合と謂ひ得る。

〔ニツケル〕 ニツケルは腐蝕に對する抵抗力強大なる所から其の利用價値も多く自動車工業或は最近では特に軍需用に盛んに需要せられる。ニツケル生産の統計は稍不完全であるがカナダが壓倒的優位に在り、植民地領域としては佛領ニュー・カレドニアに稍産出せらる。而もニツケル鑛は多く其の産地で精製せられるので、此の點よりカナダは準獨占的地位を占める事となり、最近の如く軍事的目的への利用増大の折柄注意すべき現象を呈する。

〔水銀〕 種々の科學器具に用ひられる外、他金屬との合金によりアマルガム製造の原料となる。其の主要産國はスペイン及北米合衆國、イタリー等であり、植民地領域には殆んど産出せられない。

〔プラチナ及びプラチナ屬の金屬〕　先づプラチナは其の工業的用途よりも貴金屬としての評價が依然大であり、生産地は蘇聯、北米合衆國、コロンビア、カナダ等が主であり、植民地領域としてはエチオピア、英領シエラ・レヲネ等に小量産出せられる。

其他プラチナ屬の金屬として化學用又電球線に用ひられるイリヂウム及びオスミウムは主として南阿聯邦、北米合衆國及び濠洲に於て生産せられ、種々なる金屬の被せに用ひられるパラヂウムはカナダに於て多量に、北米合衆國に少量の産出を見る。而して、何れも植民地領域に於ては見るべき生産は存しない。

〔其他の小金屬〕　其他の物に就て見るならば、先づ活字用となり又ゴムの和硫用となるアンチモニーは主として支那、ボリヴィア、メキシコ等に産出され、植民地領域としては佛領モロッコに小量の生産が見出される。

ハンダ、繪具、其他合金の原料となるカドミウムは北米合衆國、メキシコを主要産地とし、英領南西アフリカが植民地領域の爲め僅に氣を吐くに止る。

コバルト。之は繪具其他顔料となるが、其の主要産地は北ローデシヤ、佛領モロッコ、白領コンゴー等の植民地領域を主とし、カナダ及び印度が之に次ぐ。

モリブデナム。鐵鋼と半々の合金にて硬鋼の原料とされるが北米合衆國が獨り優位を占め其他メキシコ、諸威等に産出され、佛領モロッコに小量を見る。

ストロンチウム。濃紅色の焰を發して燃燒するので戰時の信號彈として重用されるが英本國に殆んど獨占的に生産せられる。

ソリウム。瓦斯マントル或は電球線に用ひられ、印度に壓倒的多量産出せられる。

ティタニウム。煙幕の原料となるので戰時目的の爲益々重要視される。主要産國は印度及諸威であり、佛領セネガル、英領マレーに稍産出される。

タングステン。電球線として廣く利用されるのみならず鐵及三〇％のクロームとの合金により、非常に硬い鋼を製造するに用ひられる。印度及支那に多く生産されるが、其他英領マレーに可成りの量を、佛領印度支那に小量を産出する。

ヴアナデユーム。鐵或はクロームと合金にて矢張硬鋼製造に用ひられる。之はペルー及び英領南西アフリカに多量産出され、又北ローデシヤにも出る。

其の他蒼鉛。ラヂウム、ウラミウム等があるが、白領コンゴーにラヂウムの可成り大なる生産が行はれる外、他は植民地領域は問題とならない。

以上に於て見る如く、小金屬の中で植民地領の生産が問題となるのは、コバルト、タングステン、ヴアナデユーム及びラヂウム等數種のものに過ぎず。其他は何れも自治國乃至は非植民地領域に於て産出されるのである。

二、非金屬性鑛産物（第二表參照）

〔石炭〕　石炭は現在依然として機械力、化學力の最重要源泉であると言ひ得る。而して石油に比して次の點でより便利であると考へられる。即ち、

（一）種々の場所に存在し石油に比し一般に大規模工業の中心地に近い。

（二）石油に比し獲得し易い場所に而かも多量に存在する。斯く埋藏量の豐富なる事は更に將來への發展を約するものである。

最近に於ける主要産國は北米合衆國、獨逸、英本國、蘇聯、佛蘭西或は滿洲を含めての日本等であり其他多くの歐洲諸國に産出せられる。而かも石炭埋藏量豊富なりと言はれる北米合衆國、カナダ、英本國、及び獨逸の四國の生産高合計が世界總生産高中に於て占むる割合は一九一三年に84％、一九三五年に六九・六％と計算せられる。斯くて大體に於て重要な工業的活動を有する殆んど凡ての國が石炭には不自由をしない狀態に在る。唯此の場合著しい例外を成すのは伊太利であり、同國は極小量を生産するに過ぎず其の蒙る困難は大である。更に又植民地領域よりの生産も殆んど問題とならないのが現狀である。

〔石油〕燃料としての石油の重要性に就ては今更多言を要しないが、近時に於ける其の産出量も實に躍進的なものがある。一例を示せば世界總生産高の增大は、

	1913	1925	1930	1935
百萬米瓩鎰	53	148	197	226

の如き數字を以て示される(ibid. p. 221)。[3]

然し、石油に關しては其の埋藏量が屢々問題とせられ、例へば現在迄に行はれた幾つかの調査に依ると、

調査者	埋藏量 百萬米瓩鎰	
V. R. Garfias	3,495	1935年後ヨリノ年數
米國石油研究所	5,774	12年…(1947)
		18年…(1953)
D. White	8,000	23年…(1958)

の如くであり、何れにしても現在知れる範圍の油田を以てしては將來性に乏しい事が觀取せられる。最近に於ての産出高に關しては、表に示される通り北米合衆國が斷然抜き出てをり蘇聯、ヴェネズエラ、メキシコ等が總に之に續く。植民地領域よりの生産としては蘭領東印度、英領トリニダッド、英領サラワク等が擧げられるが其の額は左程大でない。

〔石棉〕柔軟性及不燃燒性に富むと云ふ其の特質よりして耐火用の目的に重用せられるが、更にボイラー・パイプ或はスティーム・シリンダー等のカヴァーに用ひられ、又屢々軍事的目的にも應用せられる。其の産出高に就てはカナダ及び蘇聯が優位を占むるが英領南ローデシヤ(其の自治的傾向に就ては既述す)と英領サイプラスも小量乍ら産出する。

〔鹽〕人間の食料必需品として不可缺であるが更に化學用にも大いに利用せられる。其の生産方法に關しては(一)下壤よりの採掘、(二)鹽水湖よりの採取、(三)海水よりの採取等種々あるが、又それ丈けに世界的に廣く産出せられ、表にも示す如く各地に相當豊富に存す。從つて特に植民地領域としては問題とならぬ。唯、鹽の生産に關しては屢々國家の專賣事業として經營される點に特殊性がある。

〔鑛物質肥料〕其の利用は漸次普及を見つゝあるが現在主として用ひられるものは下記の四種である。

「石灰」鑛物質の肥料として重要であるが、散在する爲め統計が充分でないので省略する。

「燐」之には(一)自然産燐鑛と(二)鐵生産の副産物として生ずる"basic slag"の二種がある。前者は獨立國としては北米合衆國に多量生産されるが、之に次いでは佛領チュニス、佛領モロッコ、佛領アルゼリア等に夫々多量見出され、更に之に次ぐ英領ナウル(委任統治領)の生産を加へて、植民地領域が斷然優位を誇る生産物の一を成す。而し後者即ち"basic slag"が見出されてより幾分其の地位に變動を來した事は止むを得ない所であり、後者は

當然自然産燐鑛に乏しい工業國たる獨逸、フランス、ベルギー等に主として生産せられる。

「窒素」　從來窒素肥料はチリー及びペルーを主産地として、鳥糞又は智利硝石の形で與へられてゐた。特に智利硝石は四十年前迄は火藥用としても重要であつた。然し火藥用としてはダイナマイトの發明以來、又化學用肥料用としては人造窒素の發明以來上述の二種共其の意義を大いに減ずるに至つてゐる。植民地領域としては英領セーシエル諸島に鳥糞が小量見出されるのみである。

「加里」　此の生産に就ては準獨占が行はれ獨逸が壓倒的に他を凌駕してゐる。大戰前迄は獨逸は殆んど獨占的地位に在つたのであるが一九三四年に於ては佛蘭西と北米合衆國が稍擡頭を見せてゐる。植民地領域としては全然問題とならない。

〔硫黄〕　硫黄乃至は其の化合物は化學工業にとり重要であり、之より製造される硫酸は染色劑、漂白劑として其の利用價値大である。

原料としての硫黄は硫黄石（brimstone）及び黄鐵鑛の形で生産される。前者が世界生産の四分の一乃至は三分の一を占め北米合衆國を主として、伊太利、日本、チリー等に産し、後者は世界各地に産出されるがスペインが首位に在り、日本、諸威、蘇聯、伊太利等が之に次ぎ植民地領域としては英領サイプラス島を擧げ得る。

〔其他の鑛産物〕

「石墨」　化學用又冶金用の原料とされるが主要産國が日本、獨逸等の所謂「持たざる國」である點に特に注意を惹く。

「硅質土」　爆藥の必要原料であり、北米合衆國に多量を産するの外佛蘭西、英國、日本、濠洲等に見出され又佛領アルゼリアは相當の生産高を示す。

「雲母」　其の耐火性と不良導體たる事よりして種々工業用となるが主たる産地は北米合衆國、印度、南阿聯邦、カナダ等である。植民地領域としては佛領マダガスカルに相當量、英領タンガニイカ及び南ローデシヤに極小量を産出する。

三、動植物性原料資源（第三表參照）

〔穀類〕（麥類及米）　先づ主要國に於ける穀類の生産高に就て、一定年に就いての正確な統計を得る事は中々困難であるが、得られる範圍内で其の主なるものに關して見れば、

（イ）　小麥　表に示す如く、歐米主要諸國夫々に可成りの額を産し特に蘇聯と北米合衆國に於て著大である。而して試みに大陸別の生産比率を示すならば一九三三年に於て次の如くである（ibid. p. 56）。

歐羅巴	57.4%	アジア洲	11.8%
亞米利加洲	2.5%	アフリカ洲	24.3%
濠洲	3.8%		

（ロ）　ライ麥　歐洲に於けるライ麥の需要は相當大であるが之に應じて其の生産も豐富であり蘇聯は遙かに他を凌いで産出し、獨逸、波蘭が之に次ぐ。

（ハ）　バレー麥及オート麥　大陸別に見て前者に於ては歐洲、後者に於ては歐洲と米大陸が大部分を占む。

（ニ）　玉蜀黍　歐米に於ける玉蜀黍の利用も大であり、特に其の大部分は北米合衆國及アルゼンチンに於て生産せられる。歐洲に於てはルーマニア、ユーゴースラヴィアが主要産國であり、アフリカでは南阿聯邦とエヂプトに産す。

（ホ）　米　米に就て特に問題となるのはアジアであり、而も其の中日本、支那の外、植民地領域たる英領マレー、

セイロン、蘭領印度、佛領印度支那等が主要産地を形成する。

斯くて見る如く米以外の主要食料原料に就いては、殆んど各國が植民地領域の生産を俟つ事なく自給自足的な傾向を有し、又相互間の國際交易も頻繁ではあるが漸次減退の傾向を取りつゝある。例へば穀物の世界總輸出高を見ても次の數字が現はれる(ibid. p. 59.)。

	1929	1932	1934	1935
穀物總輸出高	44	43.2	38.3	31.1（但シ米ヲ除ク）

各種食料に就て各國別の輸出入狀態を詳述する餘裕を持たないが、近年に於ける顯著な傾向として英國を例外として獨、伊、佛に於ける穀物輸入高の減退、北米合衆國の穀物輸出高の減退を擧げ得る。

〔砂糖〕　本稿に於て食料の多くは除外せられるが砂糖は今日必需品であると云ふ意味で之を取扱ふ。現在砂糖を供給する源泉は之を砂糖黍と甜菜大根の二種に分ち得る。前者は從來からのものでありキューバ、蘭領印度、ハワイ、アメリカ領ポルト・リコを主要産地とするに對し、後者は比較的新しく獨逸に發見せられ、現在では北米合衆國、蘇聯、獨逸、佛蘭西、英國等に主として栽培せられる。而して砂糖としての全體の供給から見れば獨逸、蘇聯、佛蘭西は自給自足に近く、之に對し北米合衆國は尚不充分であり、英國、伊太利、日本は不足を示す。

植民地領域としては砂糖黍に就て前述の蘭印、ポルト・リコが意義を有つが全生産高より見れば左程の重要性を占めるに至らない。

〔ゴム〕　自動車タイヤ、防水用其他種々の用途に向つてゴムの使用は過去四十年間著しい增大を見せ、尚今後もより以上の發展が豫期せられてゐる。

始めゴムは、ブラジル、コンゴー等の熱帶地方に産出せられ一九〇〇年頃迄は熱帶地方への植民活動の有力な要因であつたが、其後アフリカ植民地に於てのゴム栽培は充分の効果を擧げ得ず、却つてアジアのマレー半島、蘭領印度、セイロン、印度等に盛んに行はれるに至つたものである。其の世界總生産高は一九一三年より一九三四年に至る三十年餘りの間に八倍に達したと稱せらる。斯く短年月間に大なる發展を齎した原因として、我々は第一に世界大戰により惹起されたゴムの消費量の激增に伴ふ價格騰貴と、第二に大戰後の不況時代のゴムの需要減退對應策としての一九二八年のスティーブンソン案による價格引上の影響を考へ得る。

而して第一の場合にはゴム園の資本家的經營の增大を齎らし、第二の場合にも亦相當の實蹟を擧げ得たが、價格引上は最大顧客たる北米合衆國に於て代用品の使用を盛大ならしめ、又同案中に蘭印を含めなかつた事が災して同地方の栽培を刺戟する事となり、同案は失敗となつて一九二八年に中止した。而も更に世界恐慌を通じてゴムの價格は著しく低下したる爲一九三四年今度は蘭印を含めての新制限案を締結した。然し兎に角最近に於ける蘭印の進出は目覺しく英領マレーに次いで世界第二に在り、第三位は英領セイロン、第四位は英領ボルネオが占める。斯くゴム生産に就いて植民地領域の占むる意義は絶對的のものであり、錫と共に植民地生産物の双璧と云はれる。蓋し植民地と非植民地の生産高比較は次の如くである(ibid. p. 68.)。

	1925	1934
植民地領域	483	992
非植民地領域	51	39
合計	534	1.031

（1000米噸）

更に、多くの原料資源に富む北米合衆國がゴムに關しては「持たざる國」の苦惱を味ひつゝある事は特に注目に價する。

〔植物油〕　植民地生産の原料資源として可成りの重要性を示すものに種々の植物油がある。各種の油種から製造される之等の油は近年著しく需要を増し、動物性油脂の代用として食料品殊に人造バター、ラード等の原料となる。更に又工業用としては石鹸、蠟燭、顔料、ワニス等の製造に用ひられる。而して之等植物油の原料となる油種の生産に就て見ると、植民地領域と非植民地領域に大別して可成りの特殊性が認められる。即ち其の比率は次の如し。(ibid. p. 73)

	1933/4 棉實	1934 コプラ	1933 落花生	1933 大豆	1933—1934 菜種	1933 アマニン	1933 苟麻	1933 蓖麻油	1933/4 オリーブ油
植民地	21	100	86	12	20	80	100	100	88
非植民地	19		14	88	80	20		88	12

但シ支那ニ就テノ統計不備ノ爲メ非植民地ノ棉實、落花生、大豆等ノ數字ガ不明

以上見る如く各種の植物油に就いて主として植民地領域の生産に係るものはコプラ、落花生、棕櫚油の三種であり、他は非植民地領域に産出す。而してコプラは英佛のアジア及びアフリカに於ける植民地、落花生はアフリカ植民地、棕櫚油はアフリカ植民地及び蘭領印度が主要産地であり、之に對して棉實は北南米大陸、大豆は日本(滿洲)、大麻は米歐二大陸、アマニンは南米、菜種と苟麻はアジアを中心とする。

〔棉花〕　棉花は國際的重要資源の一であり、其の種類はアメリカ産、印度産、エヂプト産に大別される。又之に應じて北米合衆國、印度及びエヂプトが主要産國であり、最近に於ては特に蘇聯の擡頭が著しく、ブラジル及び支那も新興生産地として算へられる。例へば一九三五年に於ける其の生産比率は次の如くである(ibid. p. 250)。

北米合衆國	43%	印度	19%	蘇聯	16%	エヂプト　7%
支那	15%	(其他中ブラジル 4%)				

然し植民地生産に關しては殆んど問題とならず一九二五—二九年の生産高比率に於ても僅に一・二%を占めたに止まる。

〔其他の繊維性原料〕　其他繊維性の原料として亜麻、大麻、絹、黄麻マニラヘンプ等があるが、是等の中、絹を除いては其の生産は地理的に集中せられ、亜麻は蘇聯、大麻は蘇聯とイタリーに大部分を産し、黄麻の如きは印度が殆んど獨占的地位を占め、又マニラヘンプは比律賓の獨占的生産物である、絹は生産地は稍分散するも日本が壓倒的優位にある。

〔羊毛〕　羊毛も棉花と共に重要資源の一であり其の生産地は廣汎に分布する。其の中特に有力なのは北米合衆國、濠洲、アルゼンチン、支那、蘇聯、印度、ウルグアイ等であり、獨逸、佛蘭西、伊太利、日本等の諸國に非常に不足してゐる點で常に國際的原料資源獲得戰の對象とせられる。其の植民地生産は小量に過ぎず一九三三年に僅か七・四%と計算せられる。

〔木材〕　木材に就いての統計、即ち森林或は材木の生産消費の統計は正確には得難く從つて又不充分である。殊に木材に就ては各國による輸出入に特徴が見られ、例へばカナダ、北米合衆國、蘇聯及び芬蘭等は大なる輸出國であるが、其の中北米合衆國の輸出高は其の生産高の一部に過ぎぬに反し、芬蘭では大部分が輸出される。

又之に對し英國、獨逸は大なる輸入國を形成する。而して木材の生産國として見れば矢張り輸出國たる蘇聯、カ

ナダ、北米合衆國、芬蘭等が中心となり、植民地領域に就ては統計が不充分で不明確である。

〔木材パルプ〕　パルプの需要は最近益々増大傾向にあり、而かも工業的過程を經る丈けに主として工業國に生産せられ、獨逸は全然其の原料を輸入に仰ぎ、北米合衆國も亦パルプ原料に就ては輸入に依存する。其の生産は前記二國の外カナダ、瑞典、芬蘭に盛んであり、植民地領域は問題とならない。

〔レイヨン〕　現在に於てレイヨンの原料となるものは木材と棉花であり、レイヨン利用の顯著な増大と共に繊維工業の一大革命が豫想せられてゐる。世界生産高の増大傾向を示せば(Ibid. p. 259)

	1902	1921	1929	1934	1935
ビスコース人絹	65.5	442.4	795.4	1017.6	
硝酸人絹	6				

の如くであり、最近に於ける主要産國は北米合衆國、日本、英國等である。而して植民地領域には、何等見るべき生産は行はれてゐない。

三　「持てる國」と「持たざる國」の實證的解明並に植民地生産原料資源の意義

前節に於て吾人は國際的關心の對象となれる原料資源を概括的に(一)金屬性鑛産物、(二)非金屬性鑛産物、(三)動植物性原料資源の三項目に大別し、夫々の項目下に於て問題となる各個の資源に就き考察を行ひ、

一、原料資源の國際的分布上に於て夫々の原料資源が占める意義を明かにすると共に近年に於ける其の生産額よりして、主として資本主義的列强諸國間に於ける其の分布狀態を知る事に依つて所謂「持てる國」と「持たざる國」との對立關係を實證的に分析せん事を試み、併せて、

二、夫々の原料資源に就て植民地領域生産の割合を知る事によつて植民地生産原料資源の意義を指示する材料を展開し來つた。

其處で、先づ「持てる國」と「持たざる國」との對立關係の實證的分析に就て叙上の材料より概括を行ふならば、第一に注意を惹くものは「持てる國」の一たる北米合衆國の獨立國としての壓倒的優越な地位である。

〔北米合衆國〕

先づ第一項目たる金屬性鑛産物中に於て同國は鐵（鐵鑛、銑鐵及び銅鐵）、銅、鉛、亞鉛等の主要原料資源の産出高に於て世界第一位を占め、更に金銀及びカドミウム、モリブデナムの如き金屬元素の多量を産す。

次に非金屬性鑛産物中に於ては、石炭、石油、燐鑛、硫黄、雲母又は鹽等に於て第一位を占め、更にボーキサイト、マグネサイトの多量を産す。

更に第三項目中に於ては、棉花の第一位を始めとして羊毛、棉實、木材パルプ、木材の生産高は甚大にして支配的なものであり、又食料に就ても小麥、ライ麥、玉蜀黍、砂糖黍等は非常に多量であり其他多くの食料を供給する。

尙自治的傾向は濃厚であるが、ヒリツピンはコプラ、マニラ・ヘンプの大量生産地として貢獻する所大である。

而して其の反面に於て北米合衆國が不足と感ずる物に就て見れば、先づ既述のゴムであり、其他マンガン、クローム、錫、アンチモニー、タングステン、ニツケル、ヴァナデューム、石墨、生糸、麻類の欠乏大であり、更にボーキサイト、マグネサイト、水銀、加里又は羊毛等の供給に於て不充分である。

斯く北米合衆國は猶多數の原料資源に不足を感ずるが、而かも工業の根本的要素たる重要品即ち鐵、石炭、石油、棉花等の供給が豐富なる點で世界最大の自給國として「持てる國」側の代表的存在たるを失はない。

〔大英帝國〕

次に問題となるのは全體としての大英帝國の地位であらう。前節に於ては英本國、自治領及び印度、更に植民地或は委任統治地域は別個に是れを觀察した。而して先づ其の自治領と印度を除外した英國（本國と植民地）の狀勢に就て考へるならばそれは必ずしも良好とは云ひ得ない。即ち其の場合に英本國は石炭の產出に於て獨逸と二位を爭ひ、多量のストロンチウムを產出する以外に、左程他をリードする原料資源を有しない。

但し其の廣大な世界一の面積を誇る植民地領域は可成りの原料資源に富み、例へば英領マレーはゴム及錫の生產に於て世界第一位である外コプラを多量に供給し、又ナイゼリアは棕櫚油の第一位生產地たると共に錫を產出し、其他北ローデシヤの銅及コバルト、ゴールド・コーストのマンガン、英領ギアナのボーキサイト、セイロンの石墨、ナウル及クリスマス島の燐鑛石、タンガニイカのシサル麻、サイプラス島の黃鐵鑛等々何れも豐富である。

是れに又南ローデシヤを加ふればクローム及び石棉の供給も充分となり、斯くて英本國は植民地及委任統治地域からの潤澤な原料資源の供給を受け非常に有利な事情にある。然かも尙石油及棉花等に於て充分と言ひ得ないのであるが、今吾人が一度目を轉じて其の自治領並びに印度を含めて所謂大英帝國としての地位に考へ及ぶならば其の勢力の偉大なるに驚嘆する。而かも一九三二年のオツタワ協定以來、之等の自治領及印度乃至は植民地領域或は委任統治地域を一丸としての大英帝國ブロツクの結成が曲りなりにも現時の國際情勢下に於て最も有力なるブロツク組織である事を顧慮するならば、大英帝國全體としての取扱ひこそ意義あるものに外ならない。

然らば其の自治領に於ては如何なる程度の生產が行はれるか。之は別表の數字によつても明らかであるが、今茲に概括すれば、

「カナダ」　英國自治領中特にカナダは其の自治的傾向の强度なるものとして或點では英本國經濟との相剋が問題とされるのであるが、今は一應大英ブロツクの効果を是認するとしてカナダ產出の原料資源に就いて考察すれば、カナダはニツケル、パラヂウム、プラチナ類金屬、石棉等の生產に於て世界第一位、亞鉛、木材、金に於て第二位、銅に於て第三位、鉛に於て第四位にある外、小麥、砂糖を始め豐富な食料を供給し誠に豐饒な土地と考へられる。

「濠洲」　濠洲は羊毛に於て世界第一位、鉛に於て第二位、亞鉛に於て第三位の生產地であり又豐富な食料產地でもある。

又「南阿聯邦」は世界第一の金產地であると共に「新西蘭」と共に羊毛、砂糖等を產出す。

「印度」　更に印度は黃麻、米、落花生、胡麻、菜種等に於て首位を占め、マンガン、棉花、棉油等に於て第二位を占める。其他アマニン或は豐富な食料を供給し、實にカナダ、濠洲と共に英本國の寶庫たるを失はないのである。

從つて、之等の自治領及印度を含めての大英帝國の原料資源の供給狀態は非常に豐富なものとなり、今 Royal Institute of International Affairs の調査に從へば世界主要原料資源の總生產高中大英ブロツクの占むる割合は次の如く莫大な比率を示す。（一九三三年乃至三四年度）

金	71%	鉛	43%
石棉	71%	錫	42%
寶石	99%	植物油	大部分
ゴム	58%	ニツケル	86%
プラチナ	59%		

（R. I. of I. A. Raw Materials and Colonies 1936 p. 23）

斯くて大英帝國として考察する場合には其の地位は遙かに前揭の北米合衆國を凌ぐに至る。而かも尙、石油、加里、アンチモニー、水銀、モリブデナム、絹、亞麻、大麻、マニラ・ヘンプ等に於ては不足し、更に棉花或は硫黃の

產出に於て不充分を訴へる。但し石油はイラン及イラクに於ける英國政府管理の油田よりの供給を受けて大いに利する所がある。

以上見る如く北米合衆國は植民地領域少なき獨立國として、英國は大英ブロック組織國として夫々の優位を誇る外に、特殊の經濟組織の下に自給自足的傾向の濃厚な國として、「持てる國」たる地位を保持するものに次に述べる蘇聯がある。

「ソヴエート聯邦」

世界大戰後に於ける第一次・第二次五ケ年計畫を通じて蘇聯の農業部門、重工業部門に於ける發展は著しく、從つて又それは國內原料資源の熱心な開發を必然ならしめた。即ち、世界生產高中に占める同國產の原料資源の比率も次の如き增大傾向を示す(R. I. of. I. A; ibid. p. 23)。

	1925—29平均	1934		1925—29平均	1934
錫	3%—	—18%	クローム	7%—	—28%
マンガン	28%—	—61%	石綿	7%—	—27%
マグネサイト	13%—	—42%	金	4%—	—11%

斯くて結局別表の示す所によればマンガン、クローム、マグネサイト、麥類（小麥、バレー及びオート麥）麻類大麻、亞麻、大麻種）木材等の生產に於て世界第一位、鐵、石油、プラチナ、石棉、アマニン、金、燐鑛等に於て世界第二位を占める。而し尙、ゴム、鉛、錫、ボーキサイト、ニツケル、タングステン、ヴアナヂューム、モリブデナム、アンチモニー、黃麻、マニラ・ヘンプ、シサル麻等は不足原料として外國よりの供給に俟ち、又銅、亞鉛、クローム、石墨、硫黃、木材では不充分を感じてゐる。

斯く不足、不充分の原料資源も可成り存するが、重要資源は一通り備へてゐる點で依然「持てる國」の優位を誇り得る。

「フランス」

英國に次ぐ世界第二の植民地領域所有國として通常「持てる國」の一として擧げられるフランスは原料資源供給狀態のみより觀察すると必ずしも豐かではない。即ち其の本國は鐵鑛、加里、ボーキサイトを豐富に產出し、又多量の亞麻を生產するが、他には左程優位な生產物を有たず又植民地領域よりの供給も英領植民地に比して著しく劣勢である。唯其の中、チユニス、モロツコ、アルゼリア產の燐鑛石は世界全生產高の大部分を占め、其他ニユー・カレドニアよりニツケル及びクローム、マダカスカルより石墨、西アフリカより落花生油、再びモロツコよりモリブデナムの供給を受けるのが其の主なるものである。

從つて全體としてのフランスは原料資源の供給狀態に於て極めて不充分であり、重要原料たる石炭、ゴム、鉛、亞鉛の供給は少なく又石油、棉花を全然產出しない。

以上に於て吾人は通常「持てる國」の範疇に入れられる米英蘇佛の四國に就いて考察を行つたが、米、英、蘇は何れも其の定評に背かず實證的にも豐富な原料資源領有國である事を明かにし得た。斯くて三國は叙上の諸原料資源を保有する事によつて充分獨立的な經濟力を持ち得る。然るに佛蘭西は旣述の如く三國に比して原料資源に著しく惠まれず、此の點に關する限り「持てる國」としての地位は甚だ疑問と考へられる。

其處で次に「持たざる國」側の考察に移る。

「獨逸」

獨逸に關してはザール地方を含んでの鐵生產高の增大は顯著であり、最近に於ては英國と二位を爭ふ狀勢にある。其他加里、"Basic Slag" 及硅質土の生產は世界第一位であり、又豐富なる石炭及び亞鉛を產出する外、小麥、甜菜糖にも惠まれてゐる。

而し其他の原料資源に就いては多く不充分であり、又植物油の如きは全然之を欠く。而かも全然植民地領域を所有せず、從つて現在「持たざる國」の代表的存在たる事は自他共に許す所である。

「イタリー」

生糸、大麻、水銀、硫黃等に豐富であり、鉛、亞鉛、ボーキサイト及びオリーブ油の供給を有するが、重要原料資源は殆んど有せず、而かも其の植民地領域の經濟的價値少なく、新領土のエチオピア開發も未知數の現在では依然「持たざる國」の一たるを失はない。

「日本」

朝鮮、臺灣等を一丸として考察した場合に、米、絹、蒼鉛、硅質土、砂糖黍、石墨は豐富に產出するが、鐵、石炭、石油、棉花、羊毛等主要工業原料は著しく不足であり、更に特殊關係に在る滿洲國を考慮に入れても、大豆、木材、マグネサイト、鐵の供給は受けても其の發展は將來の問題であり、北支に就ても同樣である。

斯くて「持てる國」としての米、英、蘇及び佛、「持たざる國」としての日、獨、伊が如何なる國際的原料資源上の分前を有するかの實證的な概觀を終つた。

繰返す迄もなく米、蘇二國は各自獨立的な存在として豐富な原料資源並びに主要食料を自給し得る立場に在り、英國は又其の大ブロック內に於ての自給自足の可能性を强力に有す、之に對し佛國は其の狀勢が一段と下位に在る。

更に獨逸は或程度の原料資源を取得し乍らも、前記四國に對しての劣勢から而して又植民地非所有の體面から「持たざる國」としての態度を明かにし、又日・伊は或程度の植民地領域を有し且つ原料資源の或程度を產出するもそれ等の經濟的無價値乃至は低價値から、殊に日伊の場合には是れに過剩人口問題が絡つて、同じく「持たざる國」として行動する。

此の場合特に注意を要する事は、世界のそれ以外の諸國、例へばベルギー、ブラジル、波蘭、和蘭等々は必づしも夫々、日、獨、伊より惠まれてをらぬ事あり、又國によつては一層惡い事情にあり乍ら而かも原料資源問題にそれ程の關心を示してをらぬ事である。此の點は所謂原料資源再分割問題乃至は植民地再分割問題が主として資本主義的列强間の利害關係を中心として出發する一證左として將又本問題の本質的一面を裏書する事實として頗る興味ある所であらう。

以上で「持てる國」と「持たざる國」の實證的解明を終り、次に全體としての植民地生產の原料資源が世界の原料資源中に於て幾何の意義を持ち得るかの考察に移る。

蘭領及白領植民地を除き世界の主要なる植民地領域の大部分は上述の資本主義的列强國の何れか、特に英國或は佛蘭西に所屬する。而して之等の領域が程度の差はあれ夫々本國に何等かの原料資源を供給し以て寄與する所あるは否定し難い所である。

而し全體としての植民地領域は如何なる役割を演ずるか。今主として一九三四年の各個原料資源の生產高に就いて Royal Institute of International Affairs が行つた調査（植民地全生產高：世界總生產高の比率）を引用する事は

原料資源	植民地生産高 世界生産高	主たる産出植民地領域
鐵	3.4%	
銅	21.3	英領北ローデシア 12%
鉛	0.4	
錫	1.5	英領マレー 31% 蘭印17%
亞鉛	56.9	
ボーキサイト	13.1	英領ゴールド・コースト 12%
マンガン	13.7	
ニッケル	9.	佛領ニューカレドニア 12%
クローム鑛	12.	英領マレー 11%
タングステン鑛	15.6	
モリブデチム	?	
ヴァナジューム	?	英領南西アフリカ、英領北ローデシア
アンチモニー	0.7	
水銀	—	
金	6.4	
銀	1.3	
プラチナ	0.1	
石炭	0.3	
石油	3.7	
石棉	0.5	
雲母	46.0	朝鮮 28%、英領セイロン 10%
マグネサイト	—	
加里	0.7	

原料資源	植民地生産高 世界生産高	主たる産出植民地領域
燐鑛石	52.0%	佛領チュニス 22% 佛領モロッコ 12%
硫黄鑛	0.6	
鐵鑛	3.4	
ユム	96.1	英領マレー 46% 蘭領東印度 37%
棉花毛	2.5	
羊毛	2.3	
大麻	0.3	
亞麻	6.2	
絹	—	
ミツロウ	3.1	
サルビア	?	英領タンガニカ、蘭領東印度
マニラ・ヘンプ	—	
棉實	2.6	
大豆	11.4	
落花生	28.5	佛領西アフリカ 13%
椰子油	64.4	比律賓 34%、蘭印 30%
オリーブ油	12.9	
棕櫚油	98.8	蘭印 22%、仏領コンゴー 14% 英領ナイセリア 43%
胡麻	8.0	
蓖麻	—	
茶	—	
アンソ	?	
木材		

本問題を理解する上に役立つものと思ふ。（R. I. of I. A; ibid. p. 22. 及び R. I. of I. A. Colonial Problem. 1937. p. 290）。

斯くして吾人が理解する所は、一般に植民地原料資源と目されるものが現在迄の所比較的其の産出高も大でなく、從つて植民地領域の原料資源供給地としての經濟的價値は現今複雜なる國際問題を惹起してゐる割には左程大でなく、いと云ふ事である。例へば特に其の生産高が世界生産高の二〇%以上を占むるものを抽出してみれば、僅に棕櫚油、ゴム、コプラ、錫鑛、燐鑛、落花生、銅等數種の原料資源に止り、又重要食料原料に就て見ても一九三三年に於てココアの七四%、紅茶の四八%、黍砂糖の三五・九%、バナナの三〇%、玉蜀黍の二四・一%、米の二二・四%等に限られる。即ち植民地生産の原料資源は錫、ゴム、植物油等の主要なるものを除けば他はそれ程重要な用途を有する原料資源には屬さず、又上述の數個のもの以外には其の産出高が僅少である事を考ふるならば、既述の如く全體としての植民地原料資源が果す役割は小なりと云はざるを得ない。更に原料資源供給地としての將來の發展性を豫測するとしても、確實な見透しは技術的に困難であり、又將來に於ても從來の分布狀態を根本的に變革するが如き發見、發明は左程頻繁であり、可能であるとは考へられない以上、必然的に叙上の見解に到達するのは止むを得ないであらう。

而かも、それにも拘らず國際的原料資源再分割の要求がなされ、或は又植民地原料資源獲得を中心として植民地領域の再分割が求められるのは、一に近時の國際經濟情勢の發展に依存するものと見るの外はない。

純粋な意味での原料資源需給の問題に就いては完全なる自由貿易主義が行はれてゐれば別に困難はない筈である。然し近時の世界經濟の發展は是れと正に逆の方向に進み來り、又進みつゝある。斯くて前述の如く經濟的國家

主義の進展、ブロッキズムの傳播強化は一面に於て其の勢力範圍内の領域に自國商品の販路を確保すると共に、他面其の領域から原料資源を獲得する欲求を必然ならしめる。此點に於て植民地領域の役割は一段と高められ、事實又是れ等植民地領域からの原料資源を確保する爲めに、現在各國により諸種の制限方策が採用されてゐるのを見る。

例へば極めて直接的な手段としては、植民地領域よりの原料資源の輸出に際し、是れに差別的輸出税を課する事によつて母國に對し特別の好遇を與へて母國の植民地よりの原料資源購入を便ならしめるとか、又は外國人による植民地領域資源の開發を阻止する爲めに母國々民にのみ資源開發の權利を與ふるとかの方法が屢々採られる。更に上記の二手段に比しては稍々間接的であるが、原料資源の生産統制計畫が擧げられる。生産統制は必ずしも植民地原料資源に對してのみ採用された手段ではなく、世界恐慌を通じての重要商品の價格下落の影響を防ぐ對應策としても屢々用ひられた所であるが、之れが植民地原料資源に適用せられた場合には、生産制限による價格騰貴を通じて間接に原料資源の取得を制限する事になり、而かも母國は自國貨幣乃至は植民地貨幣とリンクせられた貨幣を使用して植民地原料資源を購入し得る點で、購入に際し外國爲替を用ひねばならぬ外國よりも遙かに有利な地位に立つ事となる。

更に純粋に間接的な制限手段として次の二つが考へられる。即ち、

一、一般的な外國爲替の困難

二、植民地領域の特惠的輸入税

前者は即ち最近の國際交易上に於て顯著な輸入税、割當制、及び爲替制限等の設定より來る一般的な外國爲替の困難であり、此の場合に自國の通貨流通範圍たる植民地領域を「持たざる國」の困難は「持てる國」に對して一層大なる結果を生み、此の事は又間接に其れ等の諸國による原料資源取得を制限するものである。

後者に就いて此の植民地特惠輸入税が「持たざる國」の外國爲替に及ぼす影響は前者に比して小なりと云はれるが、ブロッキズムの進展に伴ふ二國間或は多數國内の排他的取極めが成立する場合には其の影響は重要となる。此の點で顯著な例を提供するものはオッタワ協定であり、大英ブロック内に於ける植民地特惠輸入税の設定は諸外國にとつて大なる負擔を課し、其の外國爲替困難を激化する事によつて間接に原料資源取得を不利ならしめる。

以上の諸制限は何れも直接間接に植民地領域に對する母國の利益を確保するに役立つものであり、原料資源に關し其の取得の難易を差別的たらしめる。斯くて結局現實に、植民地領域に於ては其の支配者たる母國が特殊利益を享有する事は認めざるを得ない。

然らば何故に現在列國は既述の如く比較的價値少なき植民地原料資源獲得に熱中し又特に「持たざる國」は現狀打破を企圖するか。茲に於て吾人は此の錯綜せる國際情勢下に戰時に備へての獨占的意圖を見逃す譯に行かない。世界的な戰爭の危險が多少とも感受せられる現在に於て、自國の植民地領域内若しくは確保出來る範圍内に原料資源乃至は食料の供給源泉を持つ事は非常な强味である事は論を俟たぬし、又數量は小なりとも明かに無いよりは良いのである。

勿論戰時を假定した場合には、

（一）平常時の生産高では戰時に不充分である。

（二）平常時の生産は必ずしも戰時に續行し得ない。

（三）戰時に於ける代用品利用の可能性。

（四）植民地領域との交通連絡の確保、特に海上權の獲得の必要。

（五）平常時よりの貯藏品の問題

（六）近隣中立國よりの提供の問題

等が併せ考へられねばならない。特に植民地領域との關聯に於ては海上交通が確保された場合にのみ植民地原料資源は戰時の用に立つ。從つて戰時に備へては軍備の擴大商品貯藏の增大と共に平時より植民地原料資源を使用する産業を創設して置く事が有利と考へられる。

同樣に事は戰爭迄に至らない經濟制裁の適用の場合にも考へ得る事であり、何れにしても斯かる異常時に對する準備の爲めに植民地原料資源問題が喧しく論ぜられるのは又止むを得ない事實である。

四、結　語

以上に於て吾人は國際間に於ける原料資源分布狀態の概觀に始つて各個の原料資源に就き最近の生産高を基準として、且つ其の植民地領域よりの供給高を考慮に入れ乍ら「持てる國」と「持たざる國」の對立關孫を具體的に解明した。而して更に經濟的國家主義乃至はブロック化傾向の進展する現時の國際情勢下に於ける全體としての植民地原料資源の有する意義に就いて考察し、其の比較的大ならざる經濟的價値よりして、戰時或は經濟制裁適用の際への効果へ期待を掛け、而かも其れ等の場合に於ける諸制約條件に說き及んだ。

それにも拘らず「持てる國」が其の植民地領域の確保、或は「持たざる國」が其の再分割を要求する理由如何。吾人は茲に於て問題は決して原料資源のみに局限すべきでないとの理解を持たねばならない。

現代に於ける資本主義的列强國の植民活動に就いては、原料資源獲得も其の一因である事は否めないが、それは同時に母國製品の販路開拓と關聯し、更により根本的には植民地の母國に於ける過剩資本の投資地としての役割に依存する事は今日我々の常識である。而かも現時の如く資本主義的列强國の相抗爭する時代に於ては更にそれに軍事上、戰略上の根據地としての意義が附加されねばならない。

斯く解する時、近時論議される國際的原料資源再分配問題乃至は植民地原料資源獲得問題も矢張り一般的には上述の範圍に於てのみ理解し得る事であり、それは列强國の資本主義的利害關係に基く活動の一環として考へる事によつてのみ始めて其の本質を明かにし得る。

されば「持たざる國」が原料資源再分割を主たる問題として取上げ論ずるに對し、「持てる國」が又それを其の儘原料資源問題として扱ひ乍ら處理せんとする所に此の國際的對立關係を通じての原料資源問題に關する微妙な意味が伏在する事を知らねばならない。即ち其の場合「持たざる國」は原料資源再分配を理由として植民地領域其のものゝ再分割を要求するに對し、「持てる國」は是れを原料資源問題の解決に局限する事によつて其の領有植民地の維持を計る。從つて斯く解する限り原料資源の供給狀態に關しては必ずしも惠まれぬ佛蘭西も英國に次ぐ大植民地領域所有者として依然「持てる國」の範疇を出ぬものであり、現狀維持派の一を成す。之に對し植民地領域を全然有しない獨逸、或は有しても小なる日・伊が明確に其の再分割を望むのは蓋し當然である。斯くて、結局植民地原料資源問題は販路、投資地或は又軍事上根據地としての植民地領域に對する資本主義的列强國の利害關係から生じた活動の一部面として之を扱ふ事が必要であり、而かも其の場合に現時の國際情勢下にあつて斯かる領域の確保が基本的なものであるとの理解を持たねばならない。即ち既述の如く經濟的國家主義の進展は叙上の目的に向つての努力を必然ならしめるのである。

勿論斯かる結論は最初に豫定した諸制限（資源の意義限定、植民地の形式的分類、原料資源分布の基準としての生産高等々……序言參照）の下に生じたものであり、其の限り問題の本質的な一面を語るに止る事は既述の如くである。從つて、資源に於てより廣汎に、植民地に於てより實質的に取扱ひ、更に資源の既知の生産高のみならず、將來の發展性を出來得る限り考慮に入れて考察を進めたならば、それは最近の國際情勢の動向と關聯して頗る興味深き問題であり、原料資源問題も亦斯かる角度からの觀察によつて或程度異つた意義を持ち得ると共に、又現段階に於ける當該問題のより本質的な一面を具現する可能性が多分に考へられる。斯かる觀點よりの取扱はそれ自身一つの主要な題目であり筆者は是れを他日に期さう。とまれ本稿に關する限り既述の理解によつてのみ問題の一面は明らかとされ、是れは更により本質的な檢討への足場を形成すると共に問題の現實的な解決に對して多くの指示を與ふるものと云ひ得よう。

第一表　金屬性鑛產物產出高（一九三五年）

但「　」ハ一九三四年『　』ハ一九三三年ヲ表ハス　又○印ハ統計不明確ナルモノ
尙、三表ヲ通ジ、ソ聯ニ就テハ不正確、支那ニ就テハ不明ノモノ多シ。

鋼鐵 〃	銅 〃	金 キログラム	銀 〃	鉛 1000米突噸	亞鉛 〃	錫 〃	ボーキサイト 〃	クローム 1000英噸	マンガン 〃	ニッケル 〃	水銀 1000kg	プラチナ	パラヂウム	オスミウムイリジウム	其他プラチナ金屬	アンチモニイ 1000英噸	カドミウム 1000ポンド	コバルト 1000cwts	モリブデン cwt	ラヂウム グラム	ストロンチウム 英噸	ソリウム 〃	テイタタクム 1000英噸	タングステン 1000英噸	ヴアナヂユーム 英噸
10,200				39.8		2.1															4,510				
		28,530	386,000	225.4	151							『4』		『18』			490	「0.2」	212						
1,000	189.9	102.351	517,000	153.8	145					63		「3,615」	「2,610」		1928(53)		581	6.1					2		
900	11.3	10,100	181,000	90.8	59			39.1	225													3,819	127.1	3.8	
		8,290										「1」													
	10.7	335,109						89				「1,174」		「158」											
	「2.4」																								
	「140」 }	22,600			21			104.2									320	8.2							1,570
							「66」																		
						43.3																	3	1.7	
	○																								
		11,050							(405) 輸出高																
						7.1																			
		1,500										「15」													
		「4,984」																							
6,300		「3,157」					513									「261」	267								
					2																				
																135		8.2	3,230						
					4																				
								54.4		1932(92)														0.3	
		1,555																					12		
		2,120				25																			
							110																		
3,000																									
	「110.1」	13,000				○											333								
																		『12.2』		『6,7』					
2,300					50		170				972					446	35						「0.3」	1.1	
												「100」													
600	30	5,600		66	33						1,232														
		「28,618」 }	254,000 }					「26.8」 }				『6』 }							2,077 }					0.3 }	
1,400	「4.5」																								
4,600	335.2	98,484	1,485,000	300	469		238		「253」		604	『1,549』	『29』	『60』	『3』	39	3,985		171,310					2.1	
2,400	55	175,000			46			「127.2」	2,378		「267」	『3,110』					26								
	(欧洲ノミ)								1													11			
																							「1」		
			192,000			27.6										(3,348)								1.3	

第一表　金屬性鑛產物產出高（一九三五年）

但「　」ハ一九三四年『　』ハ一九三三年ヲ表ハス　又○印ハ統計不明確ナ
尚、三表ヲ通ジ、ソ聯ニ就テハ不正確、支那ニ就テハ不明ノモノ多シ。

國名＼品名	鐵鑛 1000米突噸	銑鐵 〃	鋼鐵 〃	銅 〃	金 キログラム	銀 〃	鉛 1000米突噸	亞鉛 〃	錫 〃	ボーキサイト 〃	クローム 1000英噸	マンガン 〃	ニッケル 〃	水銀 1000kg	プラチナ	パラヂウム	オスミウム イリジウム	其他プラチナ金屬	アンチモニイ 1000英噸	カドミウム 1000ポンド	コバルト 1000cwts
英本國	11,100	6,500	10,200				39.8		2.1												
濠洲					28,530	386,000	225.4	151							『4』		『18』			490	「0.2」
カナダ		700	1,000	189.9	102.351	517,000	153.8	145					63		「3,615」	「2,610」		1928(53)		581	6.1
印度	「1,900」	「1,400」	900	11.3	10,100	181,000	90.8	59			39.1	225									
ニユーフアンドランド	700																				
新西蘭					8,290										「1」						
南阿聯邦				10.7	335,109						89				「1,174」		「158」				
西南アフリカ				「2.4」																320	
南ローデンア 北ローデンア				「140」	22,600			21			104.2										8.2
英領ギアナ										「66」											
英領マレー									43.3												
サイプラス				○																	
ゴールドコースト					11,050							(405)									
ナイゼリア									7.1			輸出高									
シエラ、レオネ																					
タシガニイカ					1,500										「15」						
濠領パプア					「4,984」																
佛蘭西	323,000	5,800	6,300		「3,157」					513									「261」	267	
アルゼリア	1,700							2													
佛領モロツコ																			135		8.2
印度支那								4													
ニユーカレドニア											54.4		1932(92)								
チユニス																					
セネガル																					
佛領ギアナ					1,555																
和蘭																					
蘭領東印度					2,120				25												
蘭領ギアナ										110											
白耳義		3,100	3,000																	333	
白領コンゴー				「110.1」	13,000				○												『12.2』
ポルトガル																					
伊太利	600	700	2,300					50		170				972					446	35	
エチオピア															「100」						
スペイン	2,600	400	600	30	5,600		66	33						1,232							
西領モロツコ	1,000																				
日本 朝鮮 臺灣 滿洲國		2,700	4,400	「4.5」	「28,618」	254,000					「26.8」				『6』						
北米合衆國	31,000	21,700	34,600	335.2	98,484	1,485,000	300	469		238		「253」		604	『1,549』	『29』	『60』	『3』	39	3,985	
ソヴエート聯邦	27,100	12,500	12,400	55	175,000			46			「127.2」	2,378		「267」	『3,110』					26	
エヂプト				(歐洲ノミ)								1									
アルゼンチン																					
ボリヴイア						192,000			27.6										(3,348)		
ブラジル					2,700																

							54.4		1932(92)															0.3	
		1,555																					12		
		2,120				25																			
							110																		
,000																	333								
	「110.1」	13,000				○												『12.2』		『6,7』					
,300					50		170				972					446	35						「0.3」	1.1	
												「100」													
600	30	5,600		66	33						1,232														
								「26.8」				『6』							2,077					0.3	
,400	「4.5」	「28,618」	254,000																						
,600	335.2	98,484	1,485,000	300	469		238		「253」		604	『1,549』	『29』	『60』	『3』	39	3,985		171,310					2.1	
,400	55	175,000			46			「127.2」	2,378		「267」	『3,110』					26								
	(欧洲ノミ)								1													11			
																							「1」		
			192,000			27.6										(3,348)								1.3	
		3,706							(61)							輸出高						『401』	0.3		
	267.5	8,562							輸出高																
		10,233										「1,703」													
	「6.2」							47.7																	
	39.4	21,223	2,351,000	184.2	136						216					4,498	1,317		22,528						
	29.6	3,421	490,000																						
		「4,666」														18,000								「6.2」	
						9.9																			
	17.5																								
,200									「59」							1,900				「7,8」					
																	1930 評價								
,400	28.3		195,000	54.2	108												(100)				182				
)								31.5	192	「22」															
							211																		
,800																									
	20.5				6					「29」							260		12,736				37.5		
900					45												248								
		3,509																							
					30																				
	39	2,445	57,000	「70.2」			190	59.5																	
								148.1																	
		4,666	93,000																						
		2,177	(オセアニア 400,000)																						
		3,577																							
		13,400	(アフリカ 161,000)																						

ニューカレドニア											54.4		1932(92)								
チュニス																					
セネガル																					
佛領ギアナ					1,555																
和蘭																					
蘭領東印度					2,120				25												
蘭領ギアナ										110											
白耳義		3,100	3,000																		
白領コンゴー				「110.1」	13,000				○											333	
ポルトガル																					『12.2
伊太利	600	700	2,300					50		170				972					446	35	
エチオピア																					
スペイン	2,600	400	600	30	5,600		66	33						1,232	「100」						
西領モロッコ	1,000																				
日本											「26.8」				『6』						
朝鮮		2,700	4,400		「28,618」	254,000															
臺灣				「4.5」																	
滿洲國																					
北米合衆國	31,000	21,700	34,600	335.2	98,484	1,485,000	300	469		238		「253」		604	『1,549』	『29』	『60』	『3』	39	3,985	
ソヴェート聯邦	27,100	12,500	12,400	55	175,000			46			「127.2」	2,378		「267」	『3,110』					26	
エヂプト				(歐洲ノミ)								1									
アルゼンチン																					
ボリヴィア						192,000			27.6										(3,348)		
ブラジル					3,706							(61)							輸出高		
チリー	800			267.5	8,562							輸出高									
コロンビア					10,233										「1,703」						
キューバ	「200」			「6.2」							47.7										
メキシコ				39.4	21,223	2,351,000	184.2	136						216					4,498	1,317	
ペルー				29.6	3,421	490,000															
支那	『2,100』				「4,666」														18,000		
シヤム									9.9												
舊オーストリヤ	800			17.5																	
ブルガリア																					
チェコスロバキア	「500」	800	1,200									「59」							1,900		
芬蘭																					
獨逸	6,000	13,100	16,400	28.3		195,000	54.2	108												1930 評價	
ギリシヤ		(Saal ヲ含ム)																		(100)	
ハンガリー	200										31.5	192	「22」								
ルクセンブルグ	4,100	1,900	1,800							211											
諾威				20.5				6					「29」							260	
波蘭		400	900					45												248	
ルーマニア					3,509																
瑞典	7,900							30													
ユーゴスラヴィア				39	2,445	57,000	「70.2」			190	59.5										
土耳古											148.1										
中米					4,666	93,000															
エクアドル					2,177	(オセアニア 400,000)															
ヴエネズエラ					3,577																
比律賓					13,400	(アフリカ 161,000)															

第二表　非金屬性鑛產物產出高（一九三五年）

但「　」ハ一九三四年『　』ハ一九三三年ヲ表ハス
又○印ハ統計不明確ナルモノ

國名＼品名	石炭	石油	石棉	鹽	燐（1934） 自然燐	燐（1934） Basic slug	硫黃 プリムストン	硫黃 パイライト中の硫黃	石墨	雲母	硅質土	加里	自然鳥糞
	1000米突噸	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	1000噸	1000kg	〃	1000米突噸	〃
英本國	222,300			2,402		266					4,062		
濠洲	13,100								4	43	2,895		
カナダ	12,400		190.6					13		856	1,623		
印度	23,000	1,000		1,740						(2,932) 輸出高			(4.7) 輸出高
新西蘭													
南阿聯邦	13,400		18.2							358			5
南ローデシヤ			38							4			
北ローデシヤ													
セイロン									1932 (6)				
サイプラス			7.5					「101」					
タンガニイカ										11			
セーシエル													(12.3) 輸出高
パプア					(太洋洲ト共ニ)								
ナウル					『558』								
クリスマス島					130								
サラワク		300											
トリンダット		2,000									1932		
佛蘭西	41,300			2,130	『71』			「69」			(9,130)	379	
アルゼリア	(Saalナシ)				532						11,000		
モロツコ					1,199								
チユニス					1,796								
マダガスカル									1932 (3)	1932 (178)			
和蘭	11,800												
蘭領東印度		6,000											
蘭領西印度					『86』	『988』							
白耳義	26,100					『1,003』							
白領コンゴー						(ルクセンブルグト共ニ)							
ポルトガル								100					
伊太利	1,000			1,054			329	「382」	3				
スペイン							「43」	『1,320』			1,229	110	
日本 朝鮮 臺灣 滿洲國	51,400	500 (北樺太)			150		152	「491」	1932 (17)	1932 (20)	3,042		
北米合衆國	375,300	123,000		6,899	2,720		1,659	「170」		8,104	100,529	131	
ソヴエート聯邦	102,200	24,000	100	2,900	『712』			「382」			(12,220) 1928		
エヂプト					438								
アルゼンチン		2,000											
ブラジル													
チリー							21						『11,1』
コロンビア		2,000											
キユーバ													
メキシコ		6,000							3				
ペルー		2,000											『162,4』
支那	1,200												
墺オーストリー									15				
チエツコスロヴアキア									1				
獨逸	287,500	300		2,268		1,400		118	20	73		1,179	
ギリシヤ	(Saalヲ含ム)							「23」					
デンマーク											21,337		
ハンガリー											(1,266) 1932		
諾威								396					
波蘭	28,100	500		450								『58』	
ルーマニア		8,000											
瑞典								「104」		68	650		
ユーゴースラヴイア								(80) パイライト產出高					
ヴエネズエラ		20,000											
イラン		8,000											
大洋洲				112									
				(其他アフリカ 580)	(其他ハウモツ島77)								

第三表　動植物性原料資源産出高（一九三五年）

但「　」ハ一九三四年『　』ハ一九三三年ヲ表ハス
又○印ハ統計不明確ナルモノ

國名＼品名	小麦 1000米突噸	ライ麦 〃	玉蜀黍 〃	甘蔗	甜菜 100萬 Qnintals	ゴム 1000米突噸	植物油	棉花 100萬 Qui	亞麻 1000 Qui	大麻 〃	絹（繭） 1000米突噸	黄麻 1000 Qui	羊毛 1000米突噸	レイヨン 〃	木材 〃	パルプ (1933) 〃
英本國	1,780				32		多種類存し、各國別の産出高統計は不充分、本文參照。						49.9	49.1		
濠洲	4,039			46									554.3			
カナダ	7,548				4								(共ニ)		○	2,703
印度	9,884			○		12		10.4				15,480	45.4			
アイルランド自由國					「5」											
新西蘭																
南阿聯邦	550		1,407	「30」									113.4			
英領ボルネオ						29										
英領マレー						475										
英領セイロン						80										
シエラレオネ																
モーリチウス				16												
佛蘭西	7,755				87						0.7		24.3	32		
佛領モロッコ													15			
佛領印度支那						20						4				
												(1925-9 平均)				
和蘭					15											
蘭領東印度				「46」		384										
白耳義																
白領コンゴー					15											
ポルトガル																
伊太利	7,715		2,520		23						18		「16.3」	「48.3」		
スペイン					「23」								29.9			
日本	1,596										329			98.6		
朝鮮												「48」				
臺灣				73						「258」		(1525-29 平均)				
滿洲國																
北米合衆國	16,968		55,954	27	72			23.1					204.6	116.4	○	3,898
比律賓				○												
ソヴエート聯邦	31,330	21,380	3,260		162			8.7	5,500	「1,565」	18		75.8		○	472
エヂプト			1,689	21				3.8	「14」							
アルゼンチン	3,920		9,650	38									163.3			
ブラジル								○					「16.5」			
チリー													「12.7」			
キニーバ				203												
メキシコ				「28」												
ペルー				34												
支那											『38』 輸出高		(55) 輸出高			
シヤム						18										
墺オーストリー					11											
ブルガリヤ					2						1.2					
チエツコスロヴアキア		1,638			37											
獨逸	4,667	7,478			106								16.5	62		1,700
ギリシヤ											「2.6」					
ハンガリー			1,436		7											
諾威																855
波蘭	2,011	6,617			25											
ルーマニア			5,379		6								29.6			
瑞典					19										○	2,563
土耳古											「1.9」		19.7			
ユーゴースラヴイア			3,028		5						0.4		12.5			
ウルグアイ													47.6			
ヴエネズエラ																
イラン													22.2			
ポルトリコ				58												
ハワイ				○												
デンマーク																
ラトビア					19											
太洋洲					3	1（比島ナシ）										
ネパル												113				
芬蘭					（其他アジア 2）	（其他アフリカ 3 南米 9）			其他アジア『24』ソ聯以外ノ歐洲「1,480」	其他ソ聯以外ノ歐洲 1,453		(1825—29 平均)			○	1,379